



食品の放射性物質測定器のうち1台は、コープふくしまの子会社である「コープフーズ」で活用されている。また、組合員の学習会などでも使用されている。

リサーチ「被災地のいま」

生協の募金

東日本大震災が発生した2011年は、さまざまな募金活動が行なわれました。全国の生協でも、募金活動が積極的に取り組まれ、店舗での募金や、宅配の注文用紙への記入による募金などを各生協が継続的に行なっています。日本生協連では、今後も募金活動の継続を全国の生協に呼び掛けていきます。

12年度「くらし応援募金」約3.5億円が被災地に

東日本大震災被災地域への募金では、日本赤十字社や中央共同募金だけでなく、インターネットのワンクリック募金や、商品購入時に一定額が寄付金とされるものなど、手軽で取り組みやすい形式も多く、震災から2年半を経た現在も取り組みが進められています。

日本生協連でも、東日本大震災の災害に対して特定の被災地支援活動を募金で支える「つながろうCO-OPアクションくらし応援募金（以下、くらし応援募金）」への取り組みを11年度より、全国の生協に呼び掛けています。

12年度のくらし応援募金では、合計金額3億4,896万2,066円が被災地での活動に役立てられています（資料参照）。

「あんしん福島募金」では、食品の放射性物質測定器30台と関連備品を購入して福島県内の生協施設に設置したほか、移動車両に搭載できる被ばく測定器（FTF・ファースト・トラック・ファイバー）を浜通り医療生協に、体内の放射線量を測定することができる設置型のWBC（ホールボディーカウンター）を福島医療生協に提供するなど、福島の方々が安心して住める

ようになるための取り組みの支援を行なっています。

13年9月には、新たな「くらし応援募金」として「被災地生協のボランティア活動支援募金」の全国の生協への呼び掛けが始まりました。日本生協連は13年度の復興支援の重点策の一つとして「生活再建活動を続ける仮設住宅のサロン活動などを通じて」を掲げ、被災3県（岩手・宮城・福島）の被災地のくらしの再建を目指して、人と人とのつながりをつくるサロン活動などを積極的に支援しています。

全国生協独自の募金も取り組みが続いています

また、「くらし応援募金」のほかに、独自の募金に取り組んでいる生協も多くあります。被災した取引先メーカーや生産者を応援するために、対象商品を利用することにより1円が自動的に募金にまわる仕組みづくりや、復興支援グッズを制作し、供給高すべてを被災地に贈るなど、その取り組みはさまざまです。

震災から3年目を迎え、徐々に支援活動から撤退する団体が増えていますが、復興庁の調査では13年9月25日現在で避難者の数は約28万6,000人を数え、避難先での孤独死や自殺も

資料 2012年度くらし応援募金送金額

- 「あんしん福島募金」
(1億4,525万9,380円)
- 「学校図書館げんきプロジェクト」
(5,000万円)
- 「仮設住宅への灯油支援」
(4,000万円)
- 「福島の子ども保養プロジェクト」
(13年度も継続、13年4月10日現在で1億1,370万2,686円)

問題になっています。新たな募金を通じて被災地の実態と生協の活動状況を全国の生協で共有することは、大きな意義があるといえます。
(文 荒川和巳)



トラック内の検査の様子。ゲート内に30秒留まり、検査が終了。